

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目11番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員最高財務責任者 大矢 俊樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目11番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員最高財務責任者 大矢 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (百万円)	54,031	55,320	74,906
経常利益 (百万円)	8,680	7,425	14,106
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,606	4,167	10,121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,846	351	7,741
純資産額 (百万円)	89,006	87,170	90,930
総資産額 (百万円)	113,701	120,039	116,730
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	34.86	24.24	54.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	34.52	23.99	54.01
自己資本比率 (%)	77.8	72.2	77.4

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.98	18.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(インターネット・エンタメ事業)

第1四半期連結会計期間において、DADAN株式会社及びBLRD PTE.LTD.を設立し、連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間において、QUANT株式会社を設立し、連結子会社としております。

当第3四半期連結会計期間において、REALITY Studios株式会社及びREALITY XR cloud株式会社を設立し、連結子会社としております。

(投資・インキュベーション事業)

第1四半期連結会計期間において、GREE LP Fund JP1号投資事業有限責任組合、GREE LP Fund US I,LP、GREE LP Fund US GP I,LLC及びGREE LP Fund US Holdings,LLCを設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループはインターネット・エンタメ事業、投資・インキュベーション事業の各事業において、積極的な投資に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高55,320百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益7,540百万円（同1.5%減）、経常利益7,425百万円（同14.5%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損620百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益4,167百万円（同36.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

インターネット・エンタメ事業

主力とするゲーム・アニメ領域においては、既存スマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規アプリゲームの開発を進めてまいりました。メタバース領域においては、バーチャルライブ配信アプリ「REALITY」のコンテンツ拡充及びコミュニケーション機能拡充を進めるとともにグローバル展開を進めてまいりました。また、コマース・DX領域においては、メディア力強化とSaaS機能強化及び企業のDX支援を進めてまいりました。

以上の取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高50,705百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益5,072百万円（同16.9%減）となりました。

投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業においては、インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりました。当社出資ファンドが保有株式を売却したことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,614百万円（前年同期比86.0%増）、営業利益2,467百万円（同59.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は120,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,309百万円増加致しました。流動資産は102,435百万円(前連結会計年度末比2,231百万円増)となりました。主な増加要因は「現金及び預金」及び「営業投資有価証券」がそれぞれ8,137百万円、5,583百万円減少した一方、「金銭の信託」、「受取手形、売掛金及び契約資産」及び流動資産の「その他」がそれぞれ12,000百万円、2,109百万円、1,577百万円増加したことによるものであります。固定資産は17,604百万円(同1,077百万円増)となりました。主な増加要因は投資その他の資産の「その他」が692百万円減少した一方、「繰延税金資産」及び「投資有価証券」がそれぞれ1,308百万円、267百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては32,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,069百万円増加致しました。流動負債は15,985百万円(同10百万円増)となりました。主な増加要因は「未払法人税等」、流動負債の「その他」及び「賞与引当金」がそれぞれ1,176百万円、928百万円、534百万円減少した一方、「未払金」及び「契約負債」がそれぞれ1,494百万円、1,172百万円増加したことによるものであります。固定負債は16,883百万円(同7,058百万円増)となりました。主な増加要因は固定負債の「その他」が641百万円減少した一方、「社債」が7,700百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては87,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,760百万円減少致しました。主な減少要因は「利益剰余金」及び「自己株式」がそれぞれ2,259百万円、2,161百万円増加した一方、「その他有価証券評価差額金」が3,783百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末は72.2%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当第3四半期連結会計期間末は640.8%となっております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は428百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	179,749,700	179,749,700	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	179,749,700	179,749,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	179,749,700	-	100	-	2,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 457,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 179,208,400	1,792,084	-
単元未満株式	普通株式 84,200	-	-
発行済株式総数	179,749,700	-	-
総株主の議決権	-	1,792,084	-

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口）が所有する当社株式8,786,938株は、「完全議決権株式（その他）」の欄に8,786,900株（議決権の数87,869個）及び「単元未満株式」の欄に38株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
グリー株式会社	東京都港区六本木 六丁目11番1号	457,100	-	457,100	0.25
計	—	457,100	-	457,100	0.25

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口）が所有する当社株式8,786,938株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,624	46,487
受取手形、売掛金及び契約資産	7,754	9,863
未収入金	1,567	1,829
営業投資有価証券	22,215	16,632
金銭の信託	12,000	24,000
その他	2,044	3,622
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	100,203	102,435
固定資産		
有形固定資産	2,361	2,549
無形固定資産		
その他	13	7
無形固定資産合計	13	7
投資その他の資産		
投資有価証券	9,493	9,760
繰延税金資産	716	2,024
その他	4,255	3,563
貸倒引当金	313	301
投資その他の資産合計	14,151	15,047
固定資産合計	16,526	17,604
資産合計	116,730	120,039
負債の部		
流動負債		
未払金	6,091	7,586
未払法人税等	2,485	1,308
賞与引当金	850	315
拠点再編費用引当金	16	-
契約負債	4,657	5,830
その他	1,873	944
流動負債合計	15,975	15,985
固定負債		
社債	8,000	15,700
その他	1,824	1,183
固定負債合計	9,824	16,883
負債合計	25,800	32,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	86,320	88,579
自己株式	3,690	5,852
株主資本合計	85,094	85,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,291	1,507
為替換算調整勘定	-	35
その他の包括利益累計額合計	5,291	1,472
新株予約権	490	449
非支配株主持分	53	55
純資産合計	90,930	87,170
負債純資産合計	116,730	120,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,031	55,320
売上原価	22,014	21,987
売上総利益	32,017	33,333
販売費及び一般管理費	24,360	25,793
営業利益	7,656	7,540
営業外収益		
受取利息	10	116
受取配当金	2	54
為替差益	1,095	-
その他	10	10
営業外収益合計	1,118	182
営業外費用		
支払利息	38	91
支払手数料	54	51
為替差損	-	153
その他	1	1
営業外費用合計	94	296
経常利益	8,680	7,425
特別利益		
投資有価証券売却益	9	291
関係会社株式売却益	-	3
違約金収入	754	-
その他	10	24
特別利益合計	775	319
特別損失		
固定資産除却損	11	3
減損損失	36	-
投資有価証券評価損	9	620
その他	-	0
特別損失合計	57	624
税金等調整前四半期純利益	9,397	7,120
法人税等	2,791	2,949
四半期純利益	6,606	4,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,606	4,167

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	6,606	4,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	3,763
為替換算調整勘定	-	35
持分法適用会社に対する持分相当額	275	20
その他の包括利益合計	760	3,819
四半期包括利益	5,846	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,846	348
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間において、DADAN株式会社、BLRD PTE.LTD.、GREE LP Fund JP1号投資事業有限責任組合、GREE LP Fund US I,LP、GREE LP Fund US GP I,LLC及びGREE LP Fund US Holdings,LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、QUANT株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、REALITY Studios株式会社及びREALITY XR cloud株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の処理）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

（法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の処理）

当社及び一部の連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、第1四半期連結会計期間から単体納税制度に移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）第33項及び第69項の取扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
当座貸越極度額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	45百万円	- 百万円
差引額	16,954百万円	17,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
減価償却費	384百万円	227百万円
のれんの償却額	61百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 8 月20日 取締役会	普通株式	2,636	12.5	2021年 6 月30日	2021年 9 月 6 日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式への配当金82百万円を含めておりません。

2．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年12月28日付で自己株式を62,500千株消却しました。この結果、資本剰余金が2,267百万円、利益剰余金が46,795百万円、自己株式が49,062百万円それぞれ減少しております。

当第 3 四半期連結累計期間（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 8 月22日 取締役会	普通株式	1,905	11.0	2022年 6 月30日	2022年 9 月 5 日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式への配当金65百万円を含めておりません。

2．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年 8 月22日開催の取締役会決議に基づき「役員報酬 B I P 信託」を導入し、第 2 四半期連結会計期間において自己株式3,000千株を取得しました。この結果、自己株式が2,414百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	インターネット・エンタメ事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,550	2,480	54,031	-	54,031
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	51,550	2,480	54,031	-	54,031
セグメント利益(注)	6,106	1,549	7,656	-	7,656

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	インターネット・エンタメ事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,705	4,614	55,320	-	55,320
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	50,705	4,614	55,320	-	55,320
セグメント利益(注)	5,072	2,467	7,540	-	7,540

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	インターネット・エンタメ事業	投資・インキュベーション事業	
有料課金収入	42,840	-	42,840
その他(注)1	8,710	389	9,099
顧客との契約から生じる収益	51,550	389	51,939
その他の収益(注)2	-	2,091	2,091
外部顧客への売上高	51,550	2,480	54,031

(注)1. その他は、他社との業務受託契約に係る収益及び共同事業契約に基づくライセンス収益等であります。

2. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	インターネット・エンタメ事業	投資・インキュベーション事業	
有料課金収入	41,443	-	41,443
その他(注)1	9,262	414	9,677
顧客との契約から生じる収益	50,705	414	51,120
その他の収益(注)2	-	4,199	4,199
外部顧客への売上高	50,705	4,614	55,320

(注)1. その他は、他社との業務受託契約に係る収益及び共同事業契約に基づくライセンス収益等であります。

2. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	34円86銭	24円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,606	4,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	6,606	4,167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,498	171,921
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	34円52銭	23円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,875	1,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 普通株式の期中平均株式数については、株式付与 E S O P 信託口及び役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月11日

グリー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 敦子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。